

対馬核ごみ調査を拒否

市長、分断や風評被害懸念

原発の使用済み核燃料から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）最終処分場をめぐる、長崎県対馬市の比田勝尚書市長

は27日、国の選定プロセスの第1段階となる「文献調査」を受け入れないと表明した。「市民の分断を深めたくない」とし

て反対を決めた。
▼3面II 苦悩の「NO」
比田勝市長は27日の市議会で「市民の分断が起こっていることは、まだ

市民の合意形成が十分ではないと判断した」と説明。調査受け入れによって、市の主要産業である水産業や観光業への風評被害が「少なからず発生する」と指摘した。処分場計画も「地震など想定外の要因による放射能の流出も現段階では排除できない」とした。

比田勝氏は、来年3月にある市長選に立候補する意向を表明した。文献

調査の推進派が対抗馬の擁立や住民投票を模索する動きもあり、最終処分場誘致の是非が争点になる可能性がある。

対馬市は韓国との国境に近い離島で、人口減と産業の衰退が進む。6月に建設業団体が経済の活性化などを目的に、文献調査の受け入れを求める請願を市議会に提出。市議会は9月12日に賛成多数で採択した。調査開始

には自治体の応募か受け入れが必要で、市長の判断が焦点になっていた。岸田政権は、最終処分場の選定で国が主導する姿勢を打ち出した。対馬市の動きに他の自治体が続くことを期待したが、厳しくなりそうだと。松野博一官房長官は27日の会見で「国としては、地域の声を踏まえながら、文献調査の実施地域拡大を目指す」と語った。（小川崇

）